

少人数学級の推進等の定数改善を求める意見書

未来を担う子どもたちが夢や希望を持ち、心身ともに健やかに成長していくことは、全ての国民の切なる願いである。特に、義務教育においてはその水準の維持、向上が大きな課題であり、その責務も国民にある。

現在、国の制度においては小学校1・2年生で35人学級が実施されており、以前より一人一人の子どもに対してきめ細やかな対応ができるようになった。

しかし、いじめや不登校の問題を初めとして、日本語指導や特別な支援等が必要な子どもの増加、経済的困窮による教育格差の拡大等、教育現場における課題は多様化と深刻化を見せている。これらの課題に対応するためには、少人数学級のさらなる推進が必要であり、文部科学省の中央教育審議会でも、教職員数の充実・確保を提言している。

ところが、財務省財政制度等審議会で機械的に教職員定数を削減していくという意見が出されており、教育現場で子どもたちのために働く教職員や保護者の声、文部科学省の提言と対峙しているのが現状である。

子どもの学ぶ意欲や主体的な取り組みを引き出す教育の役割は重要であり、そのための教育条件整備は必要不可欠である。

よって、次の事項を実現するよう強く要望する。

記

- 1 学級編制標準を引き下げ、35人学級の制度化を早期に実現すること。
- 2 教職員定数については、実情に合った対応をすること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年12月14日

静岡県富士宮市議会

衆議院議長	大島	理森	
参議院議長	山崎	正昭	
内閣総理大臣	安倍	晋三	殿
総務大臣	高市	早苗	
財務大臣	麻生	太郎	
文部科学大臣	馳	浩	